

第4章 本研究のまとめと今後の課題

1 研究のまとめ

本研究では、情報活用能力の内容を明確にするとともに、その一つの実践力と考えられるコミュニケーション能力を学校教育においてよりよく身に付けさせるための指導方法等の研究を行いました。

第一に、審議会等の答申や議事録を基に情報活用能力の内容について分析・整理しました。

まず、情報教育に関する臨時教育審議会以降の経緯を情報教育の手引及び中央教育審議会第一次答申から分析しました。ここでは、情報活用能力は「読み、書き、算盤」と並ぶ基礎基本と位置付けられ、その内容が四つに整理されたことを確認しました。生きる力の中では、自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質等や必要な情報を選択し、自らの考えを築き上げていく力などが情報活用能力と大きくかかわっていることも確認できました。

次に、学習指導要領の改訂について情報教育に関する方針を示した調査研究協力者会議答申等における情報活用能力の内容について考察しました。ここでは、情報教育の目標を情報活用能力の育成とし、その内容が先に整理された内容の四つを継承しつつ「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の三つにまとめられたことを受けて、分析しました。

「情報活用の実践力」において重要なことは児童生徒に情報手段を活用させることができること、そのためには教師自身が情報手段を活用できることが前提になることとまとめました。

「情報の科学的な理解」においては、各学校・各学年段階に応じた指導による理解が真の情報活用の実践力を築く礎であるとししました。

「情報社会に参画する態度」については、今後急速に発展する情報化社会を生きる子どもたちにとってなくてはならないという認識と教師自身の情報への正しい理解が不可欠であるとまとめました。

更に、学習指導要領の改訂について提言された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」から、情報活用能力の育成に関する部分について考察しました。ここでは、情報化に対応した教育課程の基準の改善について、特に情報活用能力の育成に関して基盤的な面と情報化の進展に対応した面に分けて分析しました。答申が情報活用能力を育成する上で従来の指導の在り方や児童生徒の学習活動のスタイルを大きく変えることを求めているとまとめました。

また、情報教育の手引に記載されている現行学習指導要領における情報化対応についてと比較するため、新学習指導要領における情報化対応について分析を行いました。ここでは、情報活用能力の育成が現行学習指導要領よりも新学習指導要領において更に明確に示していることを例を上げて分析しました。特に表現や発表という活動が重視されている点も示しています。全体的に見て、すべての教育活動において情報活用能力の育成にかかわる指導の内容やその取り扱いが記述されていることが分かりました。なお、分析した新学習指導要領における情報化対応については、巻末の資料編に載せました。

最後に、生きる力としての情報活用能力とコミュニケーション能力について、これまでの分析や当総合教育センターの教育資料等に基づき考察しました。ここでは、情報活用能力の育成が生きる力の構成要素となる力を育成しているとまとめました。中でも、情報手段を活用した

コミュニケーション能力の育成の重要性についてまとめました。

第二に、コミュニケーション能力の育成を図る実践について、京都みらいネットに接続する学校の中から調査し検討しました。

まず、マルチメディア通信による交流学习の実践です。この実践からはリアルタイムの交流がいかに関コミュニケーション能力の育成に役立つかが分かりました。子どもたち一人一人が生き生きと発表し、それを全員が真剣に聞き、受け止めようとしていた交流学习のその瞬間を十分書ききれたとは言えませんが、終了後の一人一人の目の輝きや笑顔によって子どもたちの充実感が参観者に十分伝わってきました。取り組むための課題はありますが、今後このような実践が拡大していくことが望まれます。

次に、児童生徒用メールアカウントを活用した実践です。子ども一人一人の取組であることから、校種を問わず、意欲的な様子がうかがえます。盲・聾・養護学校では、生活の中のコミュニケーションの道具として、すでに活用しているという実践は意義深いものであると考えられます。

最後に、地域特性を活用した学校からの情報発信の実践です。この実践の特徴は、学校紹介から脱皮し、地域特性を発信するという明確な方針の下に取り組んでいることと、学校長をはじめ全教員で取り組んでいる点です。この二点は今後の情報発信の在り方を考える上で参考となることから取り上げました。また、情報発信において課題となる著作権への配慮に関する取組も特筆すべき内容であると考えました。

2 今後の課題等

本年度の研究は「生きる力」としての情報活用能力の育成に関して答申等を基に分析してきました。来年度から新学習指導要領への移行が開始され、情報教育の推進が一段と進む中、情報教育に関する研究がますます重要になってくると考えます。本研究を踏まえ、今後の課題として次のようなことが考えられます。

(1) 情報活用能力の育成を図る授業等の在り方

情報活用能力の育成を図る実践を進めるうえでは、更に様々な実践例についての分析・考察を通して、参考資料等を提供していくことが大切であると考えます。その過程で、指導の系統性や評価等について明らかにしていくことが大きな課題であると考えます。

(2) 講座の充実と教員の資質向上

情報活用能力を育成するためには、指導に当たる教師自身に情報活用能力が必要であることは、本研究においてたびたび述べたことですが、文部省の調査でもコンピュータを使って指導可能な教員の割合が高いとは言えません。バーチャル・エージェンシー（教育の情報化プロジェクト）にも見られるように、学校の情報化は急速に進展していくことは明らかであり、教員の情報手段活用の資質向上は急務であると言えます。そのための研修講座や校内研修の在り方、研修内容の精選と充実等に関する研究もまた大きな課題であると言えます。